

経済・金融 フラッシュ

資金循環統計(12年7-9月期)

～個人金融資産は前年比 21 兆円増の 1510 兆円

経済調査部門 シニアエコノミスト 上野 剛志

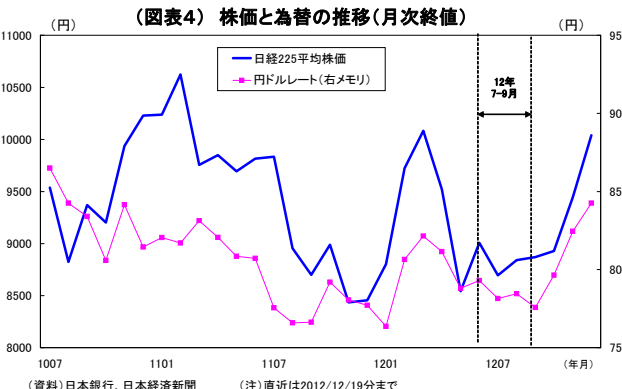
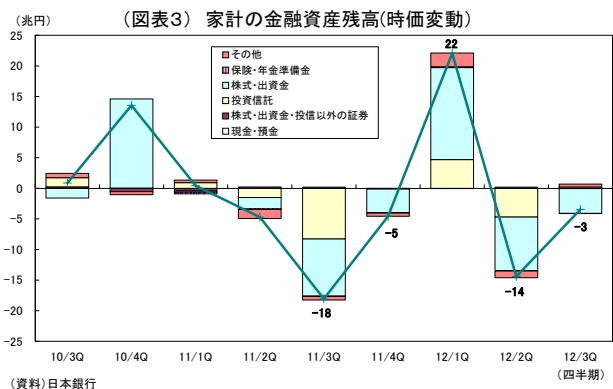
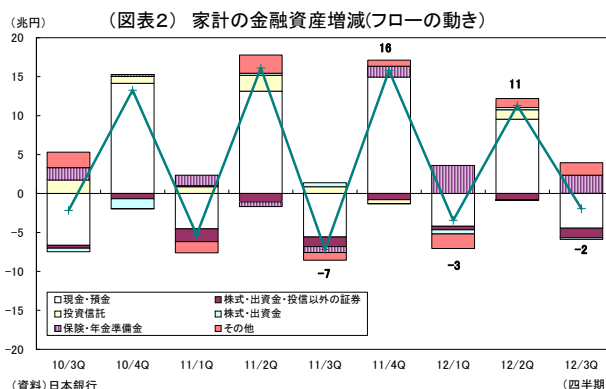
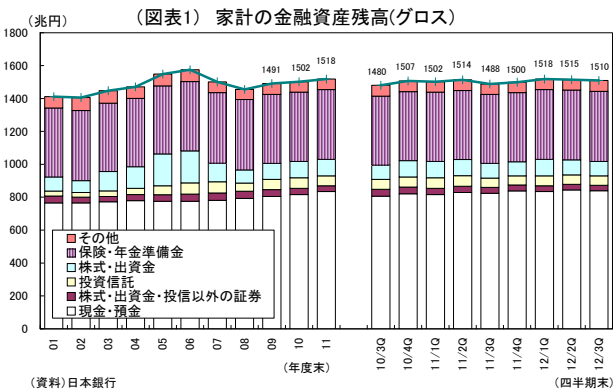
TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 個人金融資産(12年9月末): 前期比では5兆円減

2012年9月末の個人金融資産残高は、前年比 21 兆円(1.4%)増の 1510 兆円となった。2011年9月末以降の一年間に時価が 0.4 兆円減少したが、22 兆円の資金流入(フロー)があったため、金融資産は純増となった。

四半期ベースでは、前期(12年4-6月)末比で5兆円の減少となった。例年7-9月期は一般的な賞与支給月を含まないことからフローで流出超過となる傾向があり、今回もフローで2兆円の流出超過となった。さらに、7-9月期は世界経済低迷や日中関係悪化などに伴う株安、米QE3などに伴う円高などから、時価の減少が3兆円(うち株式・出資金が4兆円)発生したことが響いている。

しかしながら、その後10-12月期には、かなり大幅な円安・株高が進行しており、足元の個人金融資産は9月末時点からかなり回復しているとみられる(図表1~4)。

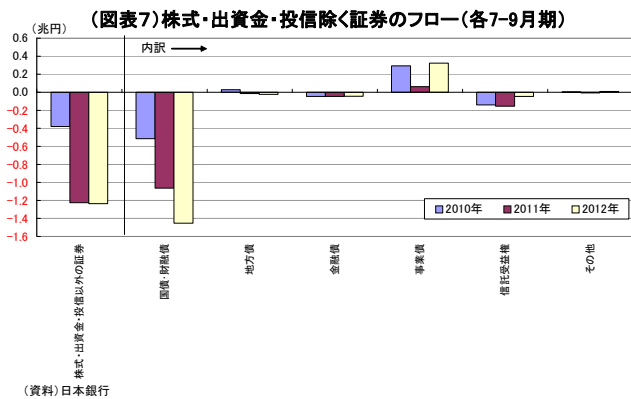
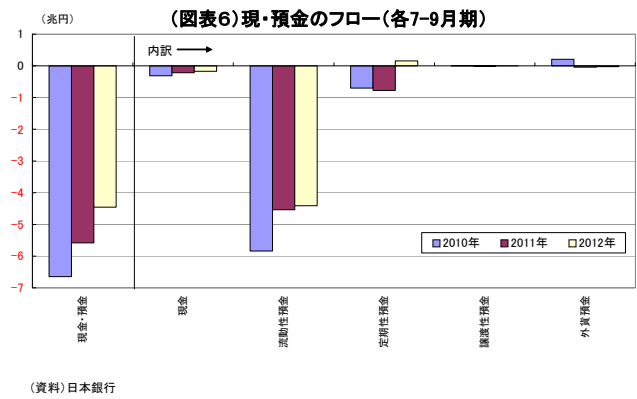
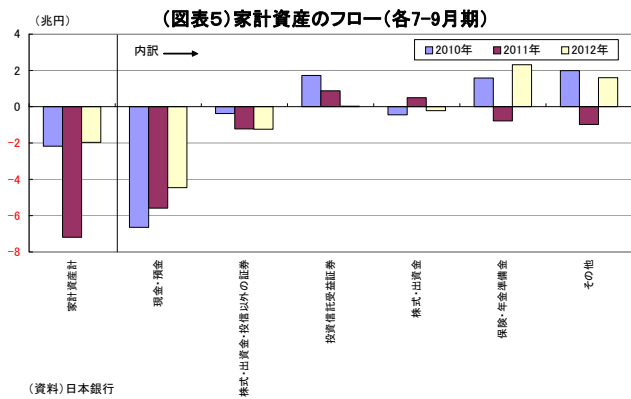


2. 資金流入の詳細：リスク回避姿勢はまだ継続

7-9 月期の個人金融資産への資金流入について詳細を見ると、例年同様、現預金からの資金流出が確認できる。しかしながら、普通預金などの流動性預金の流出が例年の規模をやや下回るとともに、定期性預金は例年とは逆に流入超となっている(図表 5,6)。

現・預金以外の資産に関する資金フローを見ると、株式・出資金で小幅に流出超となっているほか、投資信託への流入も約 300 億円と例年に比べてかなり見劣りする状況であり、引き続き家計の強いリスク回避姿勢がうかがわれる。

また、株式・出資金、投信以外の証券では、国債からの資金流出が前年から拡大している。政府も個人向け国債の販売に注力しているが、金利低下の影響もあって、過去発行分の大量償還資金の受け皿にはなりきれていない模様。この国債からの資金流出分が預金に回ったことも、上記預金の資金流出額縮小の一因になっていると考えられる(図表7)。



3. 部門別資金過不足等：海外の国債保有額と比率が過去最高を更新

12年7-9月期の資金過不足の状況を主要部門別にみると、財政赤字に伴う一般政府の資金不足額 6.5兆円を民間部門の資金余剰 3.0兆円(家計が 1.4兆円の資金不足、民間非金融法人が 4.4兆円の資金余剰)ほかで賄い、1.5兆円が海外に回っている構造にある。前年と比べると、一般政府の資金不足が2兆円あまり縮小する一方、民間部門の資金余剰額も2兆円縮小している(図表8)。

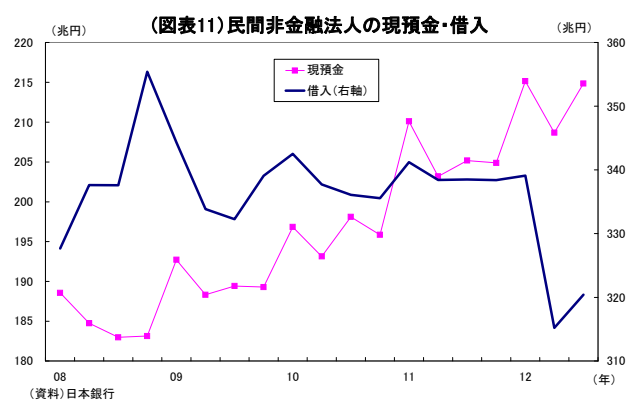
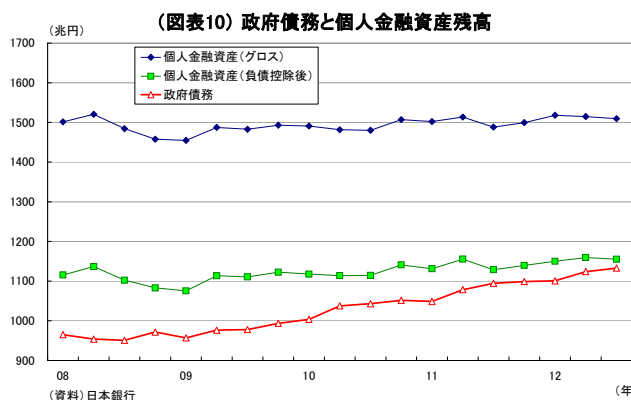
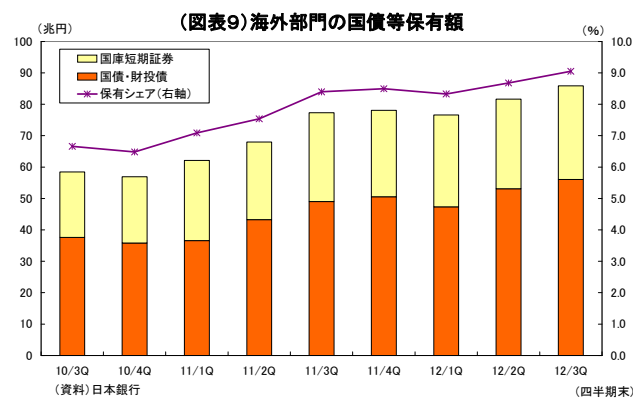
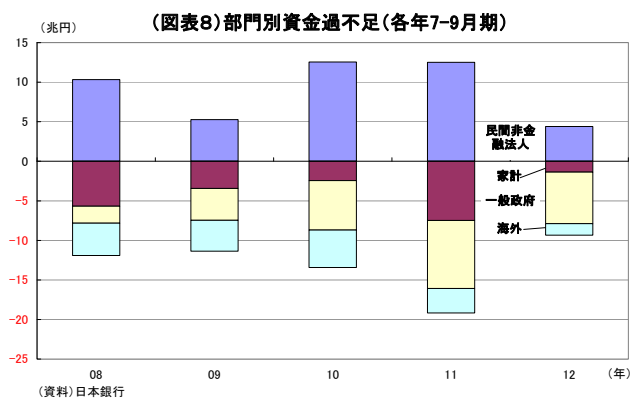
国庫短期証券を含む国債の残高は 948 兆円と前年比で 28 兆円、6月末比では8兆円増加した。この保有者構成では、海外部門の存在感がますます高まっている。海外部門の保有額は 86 兆円(前期末は 82

兆円)、全体に占めるシェアは9.1%(前期末は8.7%)に達し、ともに過去最高を更新している。また、海外部門保有額の長短内訳を見ると、国庫短期証券が前期末比で1.3兆円の増加であったのに対し、より期間の長い国債の増加額は3.0兆円とこれを上回った(図表9)。世界経済が減速感を強める中で、引き続き投資家のリスク回避姿勢は強く、海外マネーが日本国債へと流入したようだ。

また、政府債務と個人金融資産との関係では、政府債務が1133兆円、住宅ローン等の負債を控除したネット個人金融資産が1155兆円となり、両者の差はわずか22兆円となっている。両者の差は前期末時点で35兆円あったが、財政赤字の継続と個人金融資産の減少によって13兆円縮小した。足元では円安・株高によってネット個人金融資産が押し上げられ、政府債務との差はやや拡大していると考えられるが、今後も大幅な財政赤字の継続が確実な情勢のもと、高齢化や低金利などによって個人金融資産の伸びは近年鈍くなっており、遠からず両者が逆転する状況が予想される(図表10)。

企業部門では、民間非金融法人の現預金残高が215兆円と前期末比で6兆円増加した。一方、負債サイドでも借入金が前期末比で5兆円増加しているため、企業部門全体で見ると、主に借入増額によって現預金を積み増した形となっている。

現預金残高の水準は、過去最高を記録した12年3月末に次ぐ過去2番目の高水準であり、企業の金余り感は引き続き相当強い(図表11)。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。